

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-2-7	事務事業名 集団回収活動の奨励	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
--------------	--------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 再生資源の回収事業を行う団体に対し、奨励金を交付することにより、廃棄物の減量と資源の再生を促進し、集団回収の気運を培い、市民の資源有効利用についての認識を深める。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)ごみ対策の推進(環2-2) (主要施策)集団回収活動の活性化
	実施内容、実施方法 登録団体が回収した再生資源1キログラム当たり8円を限度に予算の範囲内で奨励金を交付する。	根拠法令等 西東京市集団回収奨励金交付要綱
	事業開始時期 平成13年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 登録団体数	活動指標の考え方(定義) 集団回収の登録団体数
	成果指標名 資源回収量	成果指標の考え方(定義) 資源回収量

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		23,323	22,447	23,325	24,000	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		23,323	22,447	23,325	24,000	
	所要人員(B)	人	1.20	1.20	1.20	1.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	9,895	9,928	9,994	9,994	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	33,218	32,375	33,319	33,994	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(登録団体数)	千円	93	88	92		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	団体			370	370
		実績値	団体	358	369	364	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	t			3,000	3,000	
	実績値	t	2,936	2,810	2,921		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	実施団体にアンケート調査を実施。制度について各団体とも概ね満足している。
	国・都・他市・民間等における類似事業	他団体においても同様の事業実施
	運営上の制約条件・外部要因等	特になし

コード 5-2-7	事務事業名 集団回収活動の奨励	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
--------------	--------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	制度が定着し、370近い団体の登録がある。各団体にアンケートを実施し集団回収にかかる要望、意見を把握している。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	集団回収は、市民が自らの手によりごみの資源化に取り組む唯一の事業であり市民同士のコミュニケーションが図られる。また、環境問題やごみ問題を市民一人一人が認識してごみの再資源化の推進が図られる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	奨励金額については、他市との均衡を図る必要もある。 平成16年度奨励金額 新聞、雑誌、ダンボール、古布類 1kg当たり8円を交付する。奨励金の使途は、管理組合費として使用(不法投棄物の処理等)、非常用飲料水やトイレトーパーの配布、募金協力、防犯・敬老の行事に使用、ごみ集積所の修理、野球用具の購入、各世帯に配布等、多岐にわたっている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	自治会、子ども会、婦人会、老人会、マンション管理組合等、あらゆる種類の団体が登録している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	制度の充実を図るため他団体の状況を把握する必要がある。

17年度における改善点	市報によるPR。大型マンション等の建設時に集団回収の登録について働きかける。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。